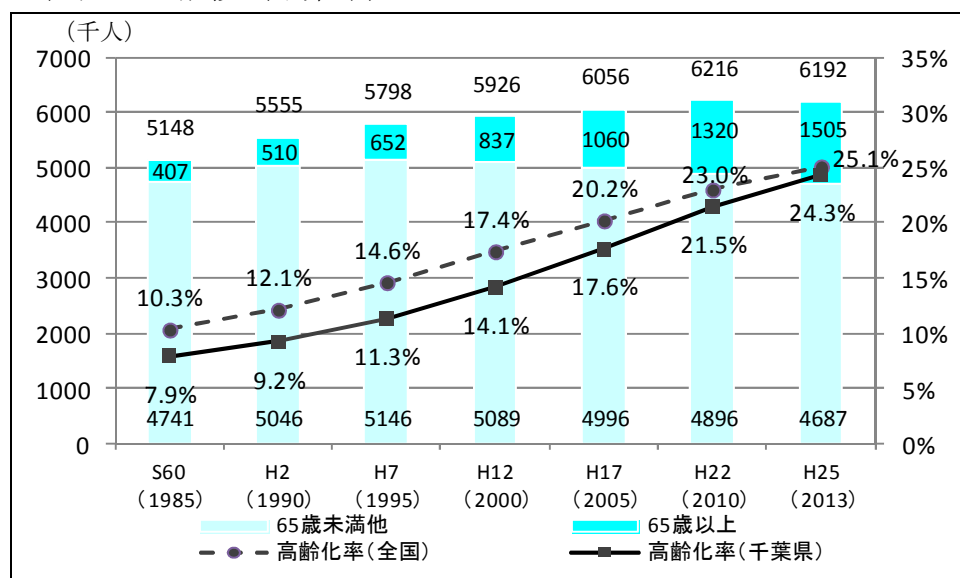


第2章 現状と課題

I. 人口減少と急速な高齢化の進展

- 国民の食生活の改善や衛生水準の向上、医学・医療の進歩等により、日本人の平均寿命が延びたこと等から、我が国では人口の高齢化が進展しています。我が国の高齢化の特徴は、少子化の傾向と相まって、世界に例を見ない速さで進行していることです。
- 千葉県の高齢化率¹は平成25年には24.3%で、全国では10番目に低い数値ですが、近年、徐々に全国平均（25.1%）との差が縮まっています。（図2-1）

（図2-1）人口の推移（千葉県）



※ 昭和60年から平成22年までは総務省統計局「国勢調査結果（各年10月1日現在）」をもとに、平成25年は総務省統計局「人口推計（平成25年10月1日現在）」をもとに作成した。

将来人口推計

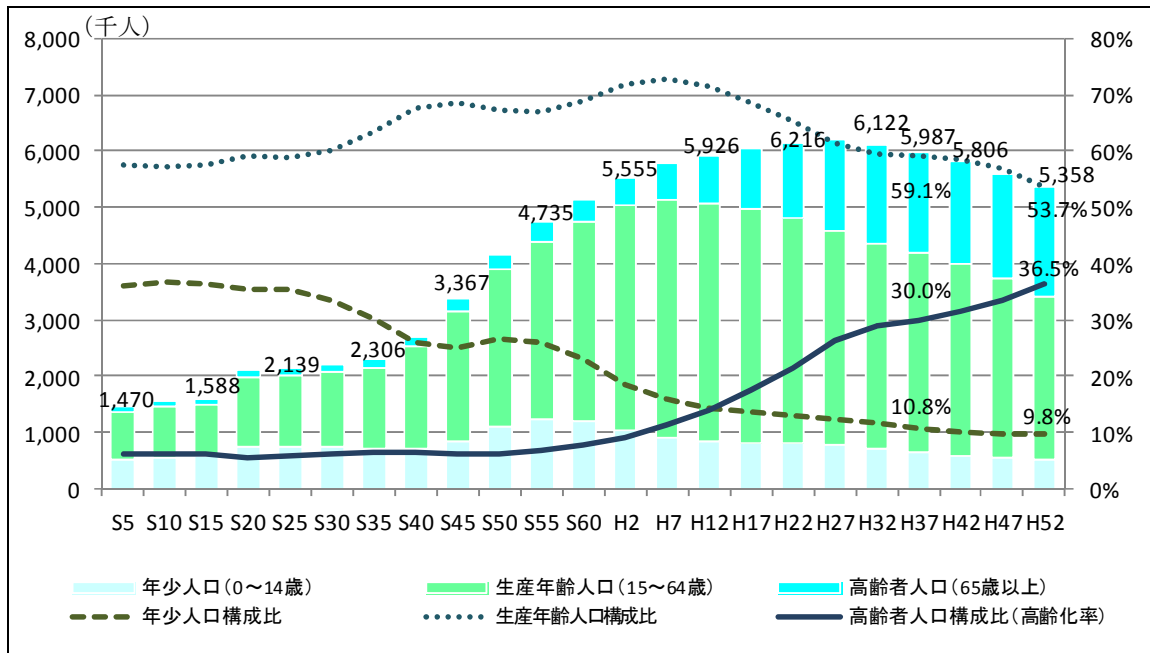
- 我が国では人口減少社会の到来を迎えており、これまで増加を続けてきた千葉県の人口も、平成24年から2年連続で減少しました。平成26年には増加に転じたものの、本県の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成22年（2010年）の621万6千人を境に緩やかな減少を続け、平成37年（2025年）には598万7千人、平成52年（2040年）に

¹ 高齢化率：総人口に対する65歳以上の割合のことです。

は535万8千人になると推計されています。(図2-2)

- 人口構造についても、年少人口（14歳以下）や生産年齢人口（15歳～64歳）が減少する一方で高齢者人口は増加を続け、平成37年（2025年）には179万8千人（高齢化率30.0%）、平成52年（2040年）には195万6千人（高齢化率36.5%）になると見込まれています。(図2-2)

(図2-2) 千葉県の人口及び年齢区分別の構成比の推移



※ 平成22年（2010年）までは総務省統計局「国勢調査」、平成27年（2015年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25(2013)年3月推計）」をもとに作成した。

地域別の高齢化率

- 千葉県内の高齢化率は圏域ごとに異なり、すでに県南部など30%を超えている圏域もあります。また、将来的には各圏域とも高齢化が進展するとともに、県西部や千葉市とその郊外圏域においては、高齢者人口の急激な増加が見込まれています。(表2-1)

- 市町村別の高齢化率も、平成26年4月時点で19市町が30%を超えており、うち6市町は35%を超えています。また、前計画の策定年度の平成22年度と26年度の状況を比較すると、高齢化率20%未満の市町村数は6市減り、30%以上35%未満は5市町村増え、35%以上は3市町増えており、この4年程度の間をみても高齢化の進展状況が伺えます。(図2-3、図2-4)

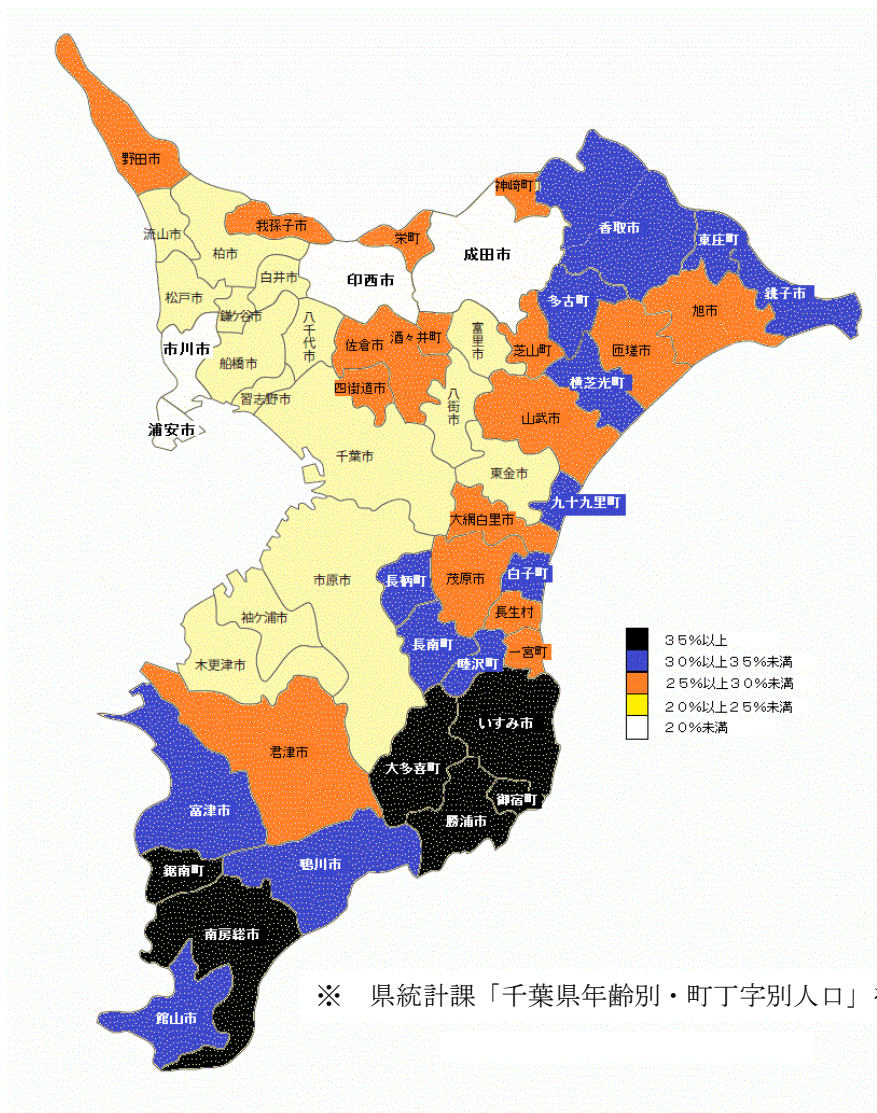
(表 2 - 1) 圏域別の高齢者人口及び高齢化率の状況

(単位：人)

圏域	H27年(2015)		H37年(2025)		(参考) H27⇒H37	
	高齢者人口	高齢化率	高齢者人口	高齢化率	増加数	増加率
千葉	259,323	26.6%	294,069	30.4%	34,746	13.4%
東葛南部	395,499	23.0%	437,841	25.9%	42,342	10.7%
東葛北部	350,072	26.0%	388,617	29.4%	38,545	11.0%
印旛	177,083	25.1%	208,390	30.4%	31,307	17.7%
香取海匝	88,604	31.4%	90,932	36.8%	2,328	2.6%
山武長生夷隅	138,985	31.7%	149,574	37.5%	10,589	7.6%
安房	49,929	38.6%	48,217	42.3%	▲ 1,712	-3.4%
君津	90,012	28.1%	98,106	32.9%	8,094	9.0%
市原	72,183	26.1%	82,019	31.3%	9,836	13.6%
県全体	1,621,690	26.2%	1,797,765	30.0%	176,075	10.9%

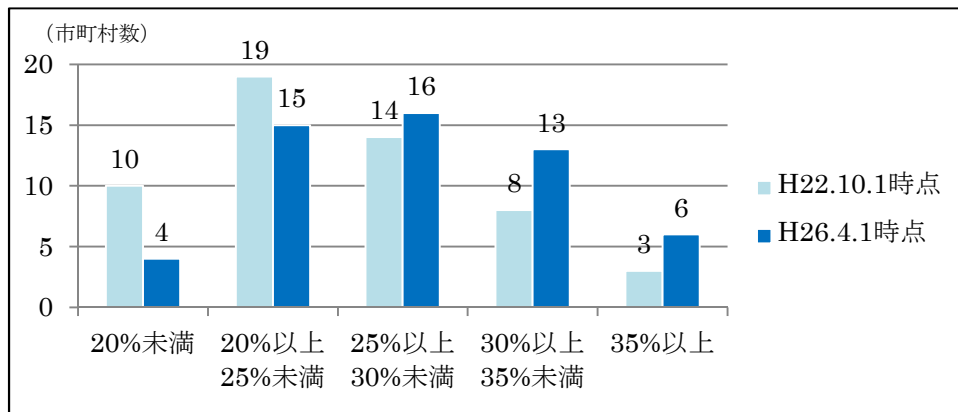
※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25(2013)年 3 月推計）」をもとに作成した。圏域は千葉県高齢者保健福祉圏域。以下、圏域設定は同様。

(図 2 - 3) 県内市町村高齢化率の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）



※ 県統計課「千葉県年齢別・町丁字別人口」をもとに作成。

(図 2 - 4) 市町村の高齢化率の分布

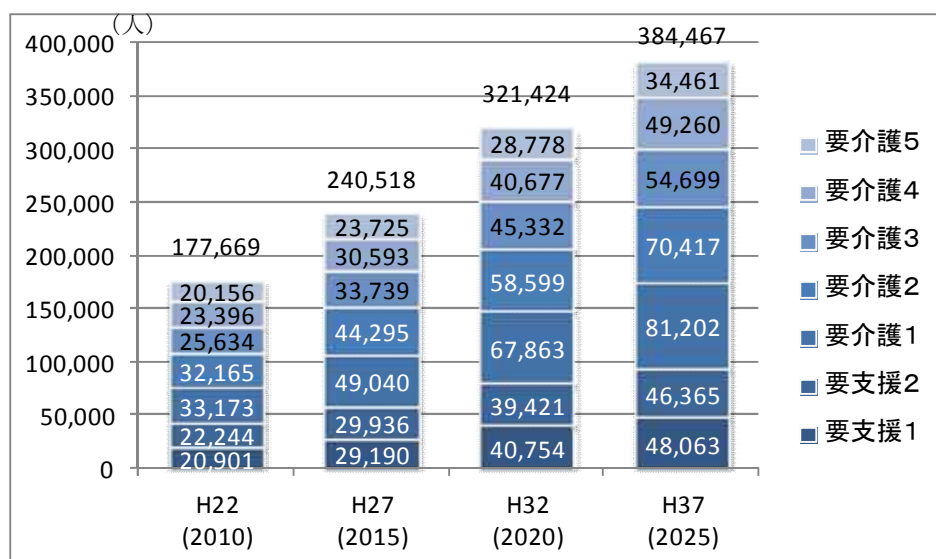


※ 平成 22 年は総務省統計局「平成 22 年国勢調査結果」、平成 26 年は県統計課「千葉県年齢別・町丁字別人口」をもとに作成した。

要介護者と認知症高齢者

- 急速な高齢化に伴い、介護を必要とする高齢者数や認知症高齢者数も急激に増加することが見込まれています。
- 本県における要介護（要支援）高齢者数は、平成 22 年度（2010 年度）は約 17 万 8 千人でしたが、平成 37 年度（2025 年度）には約 38 万 4 千人まで増加するものと見込まれています。特に、要介護 4 及び 5 のいわゆる重度者は要介護（要支援）高齢者全体の約 4 分の 1 を占めており、平成 22 年度（2010 年度）には約 4 万 3 千人でしたが、平成 37 年度（2025 年度）には約 8 万 4 千人になる見込みです。（図 2 - 5）

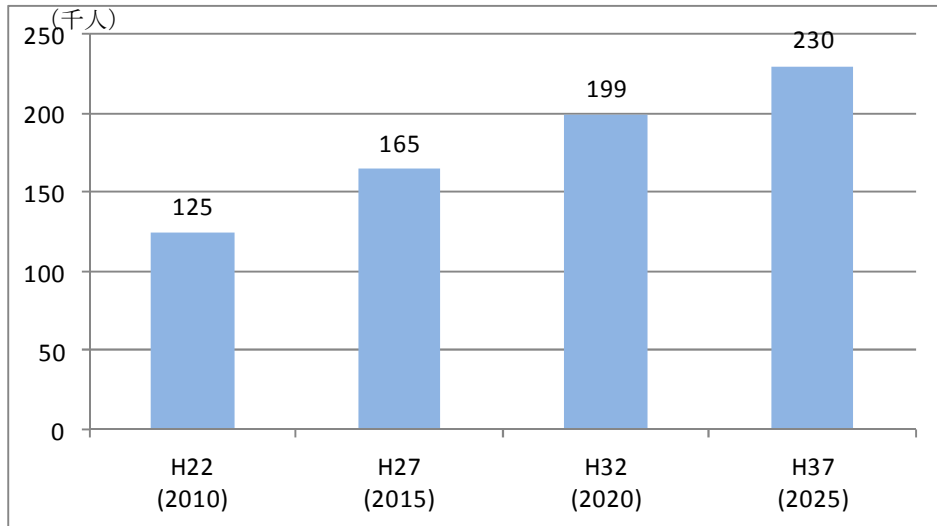
(図 2 - 5) 要介護（要支援）高齢者数の状況と将来推計（千葉県）



※ 平成 22 年度（2010 年度）は、介護保険事業状況報告（年報）による。平成 27 年度（2015 年度）以降は、市町村の介護保健事業計画での推計の合計による。

- また、認知症高齢者も急増していくものと見込まれ、平成22年（2010年）から平成37年（2025年）の15年間で約1.8倍に増加するものと推計されています。（図2-6）

（図2-6）要介護（要支援）高齢者における認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）の将来推計（千葉県）



※ 日常生活自立度Ⅱ*以上の高齢者数の将来推計（平成24年8月厚生労働省公表）における認知症高齢者出現率に基づき推計した。

* 日常生活自立度Ⅱ：日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。

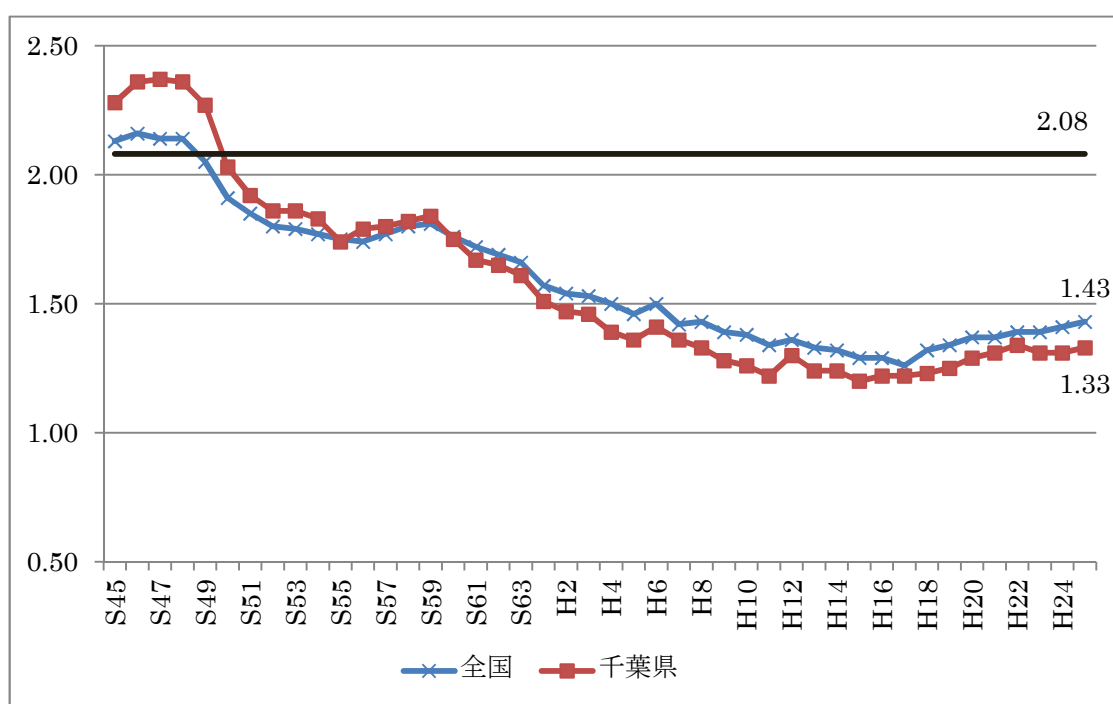
- このように、介護を必要とする高齢者数や認知症高齢者数の急激な増加を踏まえ、介護サービス基盤の整備や、それを支える福祉・介護人材の確保・定着が非常に重要な課題となっています。併せて、今後とも住み慣れた地域で支え合い・助け合いの仕組みづくりを進め、安心して生活できる地域社会をつくっていくことが必要です。

Ⅱ. 少子化の進行と生産年齢人口の減少

合計特殊出生率²

- 千葉県の合計特殊出生率は、昭和50年頃から低下傾向にあります。また、昭和60年頃からは全国平均を下回る状況が続いており、平成25年では1.33と、人口を維持していくのに必要な値とされている2.08を大きく下回っています。(図2-7)

(図2-7) 合計特殊出生率の推移 (全国・千葉県)



※ 厚生労働省「人口動態統計」

年少人口

- 千葉県の年少人口（0～14歳）は、平成27年（2015年）では約80万人で、千葉県の人口に占める割合は約13.0%ですが、抜本的な少子化対策が取られなければ、年少人口は、平成37年（2025年）には、約64万8千人まで減少する見込みです。(表2-2)

² 合計特殊出生率：出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したものです。

(表 2 - 2) 圏域別の年少人口及び構成割合の状況

(単位：人)

圏域	H27年(2015)		H37年(2025)		(参考) H27⇒H37	
	年少人口	率	年少人口	率	増加数	増加率
千葉	126,231	13.1%	103,063	10.7%	▲ 23,168	-18.4%
東葛南部	231,556	13.5%	196,322	11.6%	▲ 35,234	-15.2%
東葛北部	174,253	13.0%	147,468	11.2%	▲ 26,785	-15.4%
印旛	94,798	13.5%	76,450	11.1%	▲ 18,348	-19.4%
香取海匝	34,288	11.4%	21,609	8.7%	▲ 12,679	-37.0%
山武長生夷隅	52,024	11.4%	35,136	8.8%	▲ 16,888	-32.5%
安房	14,748	10.8%	10,470	9.2%	▲ 4,278	-29.0%
君津	41,936	12.8%	30,790	10.3%	▲ 11,146	-26.6%
市原	35,909	12.8%	26,963	10.3%	▲ 8,946	-24.9%
県全体	805,743	13.0%	648,271	10.8%	▲ 157,472	-19.5%

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」をもとに作成した。

- 少子化の背景には、結婚・出産に対する価値観の変化、世帯の小規模化の進展や地域社会の弱体化等子育てを行う環境の変化及び教育費等の経済的な負担等様々な要因があると考えられており、仕事と子育てを両立できる環境整備や子育てに対する医療・福祉サービスの充実等とともに、地域社会全体で子育てを支援する体制づくりが求められています。

生産年齢人口

- 本県の生産年齢人口（15～64歳）は、平成27年（2015年）に約407万人でしたが、平成37年（2025年）には約354万人に減少する見込みであり、平成10年代前半をピークに減少を続けています。（図2-2、表2-3）

(表 2 - 3) 圏域別の生産年齢人口及び構成割合の状況

(単位：人)

圏域	H27年(2015)		H37年(2025)		(参考) H27⇒H37	
	生産年齢人口	率	生産年齢人口	率	増加数	増加率
千葉	629,577	65.5%	569,371	58.9%	▲ 60,206	-9.6%
東葛南部	1,154,385	67.5%	1,058,048	62.5%	▲ 96,337	-8.3%
東葛北部	883,053	65.8%	785,757	59.4%	▲ 97,296	-11.0%
印旛	469,871	66.7%	401,261	58.5%	▲ 68,610	-14.6%
香取海匝	183,460	61.2%	134,723	54.5%	▲ 48,737	-26.6%
山武長生夷隅	281,900	61.9%	213,763	53.6%	▲ 68,137	-24.2%
安房	75,192	55.2%	55,313	48.5%	▲ 19,879	-26.4%
君津	208,438	63.8%	169,752	56.8%	▲ 38,686	-18.6%
市原	185,380	66.1%	153,003	58.4%	▲ 32,377	-17.5%
県全体	4,071,256	65.5%	3,540,991	59.1%	▲ 530,265	-13.0%

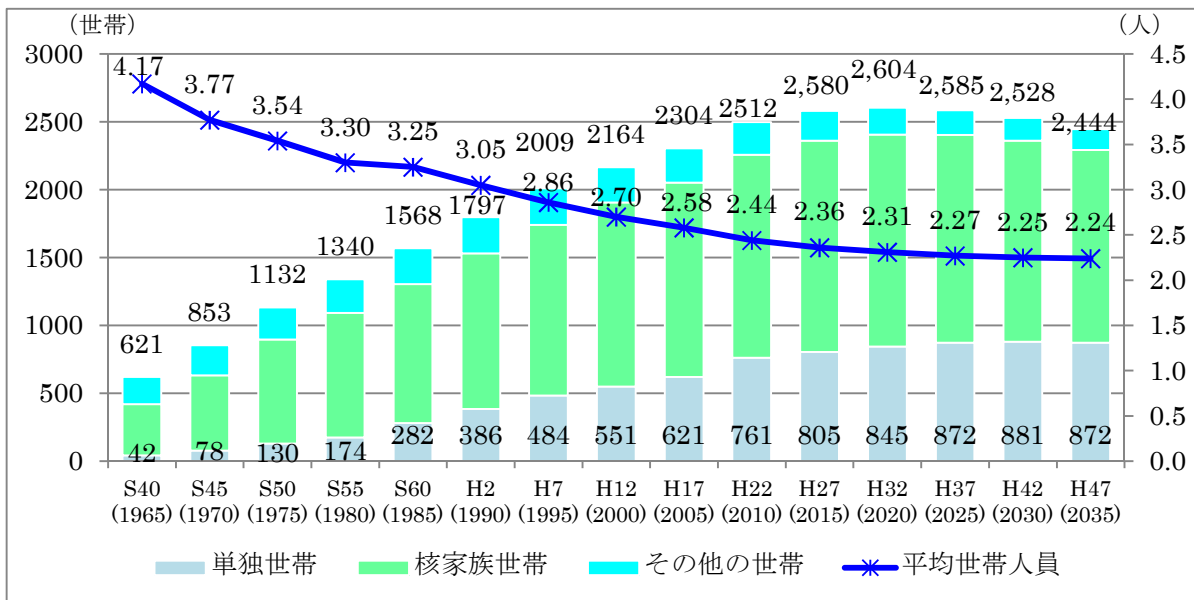
※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」をもとに作成した。

- 少子高齢化の進行等により、生産年齢人口が減少することが見込まれる中で、限られた労働力の中から、県民のニーズに的確に対応できる質の高い福祉人材を安定的に確保していくことは、県民生活を支える福祉・介護制度を維持する上で、不可欠の要素であると言えます。

Ⅲ. 核家族、一人暮らし世帯の増加による「家族力」の低下

- 現在、千葉県内の世帯数自体は増加傾向にありますが、平均世帯人員をみると減少傾向にあり、平成22年は2.44人でした。この傾向は、全世帯数に占める一人暮らし世帯（単独世帯）数や核家族世帯数が年々増加していたためと考えられます。（図2-8、図2-9）
- 国立社会保障・人口問題研究所によれば、単独世帯数の増加傾向は今後も続くと推計されており、これまで自助システムとして機能してきた家族内の支え合い機能（家族力）が今後は低下していくと考えられます。このため、家族力の弱体化を補う、地域による支え合いの必要性は、これまで以上に高まります。

（図2-8）平均世帯人員及び世帯数の推移（千葉県）



- ※ 平成22年（2010年）までは総務省統計局「国勢調査」、平成27年（2015年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25(2013)年3月推計）」をもとに作成した。
- ※ 核家族は「夫婦のみの世帯」「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいい、その他の世帯は「夫婦と両親からなる世帯」や「兄弟姉妹のみからなる世帯」などの世帯をいう。（総務省統計局：国勢調査）

高齢者世帯

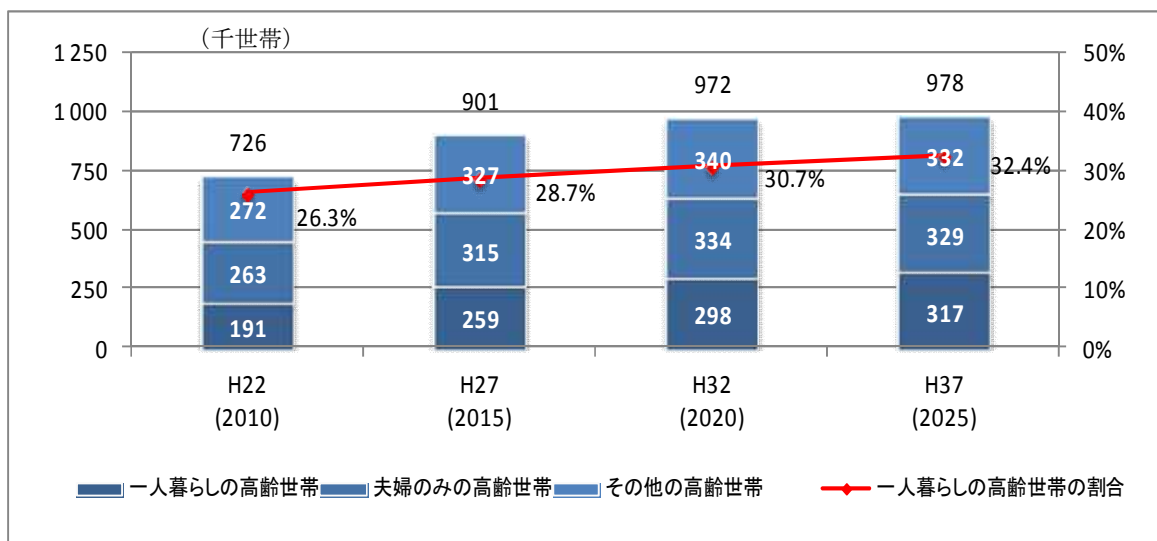
- 千葉県内の65歳以上の一人暮らし高齢者は、平成22年は191, 292人であり、その割合を圏域別に見てみると、特に東京に近い都市部において高い傾向にあります。(表2-4)
- また、千葉県内の65歳以上の一人暮らしの高齢者は平成37年には約31万7千人と平成22年の約1.7倍に増加するものと見込まれています。一人暮らしの高齢者は、健康面、社会生活等において、不安とリスクを抱えていることが多く、地域で見守る体制づくりが必要です。(図2-9)

(表2-4) 圏域別の一人暮らし高齢者の割合 (単位：人、%)

圏域	一人暮らし高齢者数 ①	65歳以上人口 ②	高齢者全体に 占める割合 (①/②)
千葉	33,071	198,850	16.6%
東葛南部	52,284	318,099	16.4%
東葛北部	40,875	279,825	14.6%
印旛	16,025	139,458	11.5%
香取海匝	8,808	81,755	10.8%
山武長生夷隅	15,361	120,924	12.7%
安房	7,377	46,155	16.0%
君津	9,250	76,419	12.1%
市原	8,241	58,635	14.1%
県全体	191,292	1,320,120	14.5%

※ 総務省統計局「国勢調査結果（平成22年10月1日現在）」をもとに作成した。

(図2-9) 今後の高齢世帯数の推計（千葉県）



※ 平成22年（2010年）は総務省統計局「国勢調査」、平成27年（2015年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25(2013)年3月推計）」をもとに作成した。

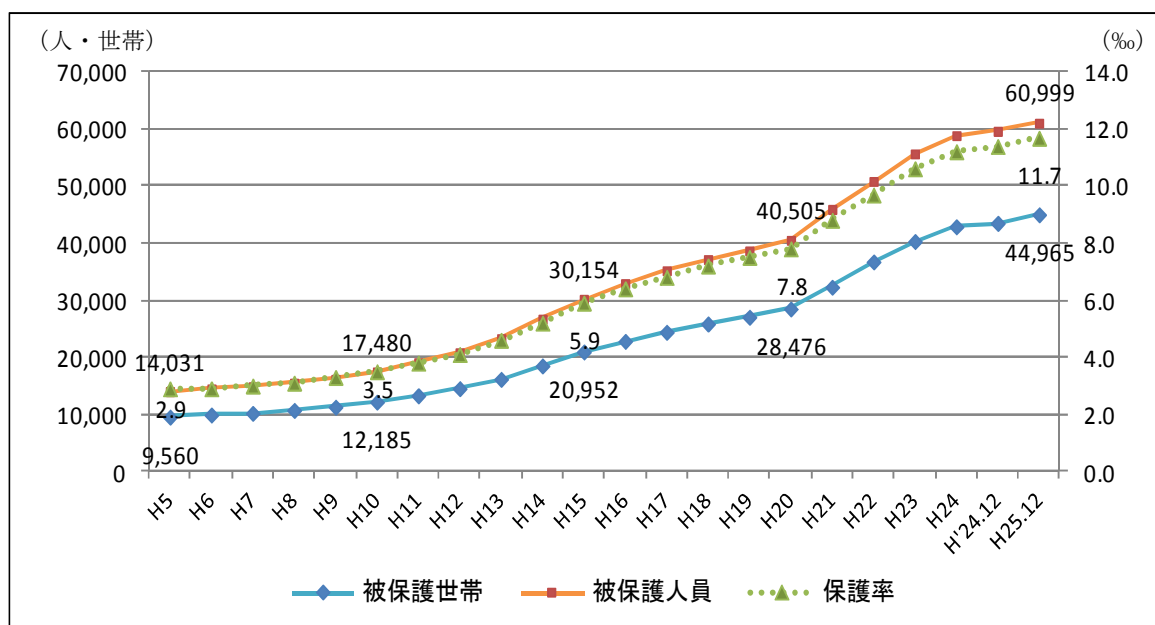
IV. 地域課題の顕在化

(1) 生活困窮者等の増加

生活保護の現状

- 社会経済の構造的な変化等により生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層が増加していると言われていています。平成25年12月時点の千葉県の被保護世帯は44,965世帯、被保護人員は60,999人となり、10年前の平成15年度(20,952世帯・30,154人)に比べ、それぞれ2倍近くの伸びとなっています。(図2-10)

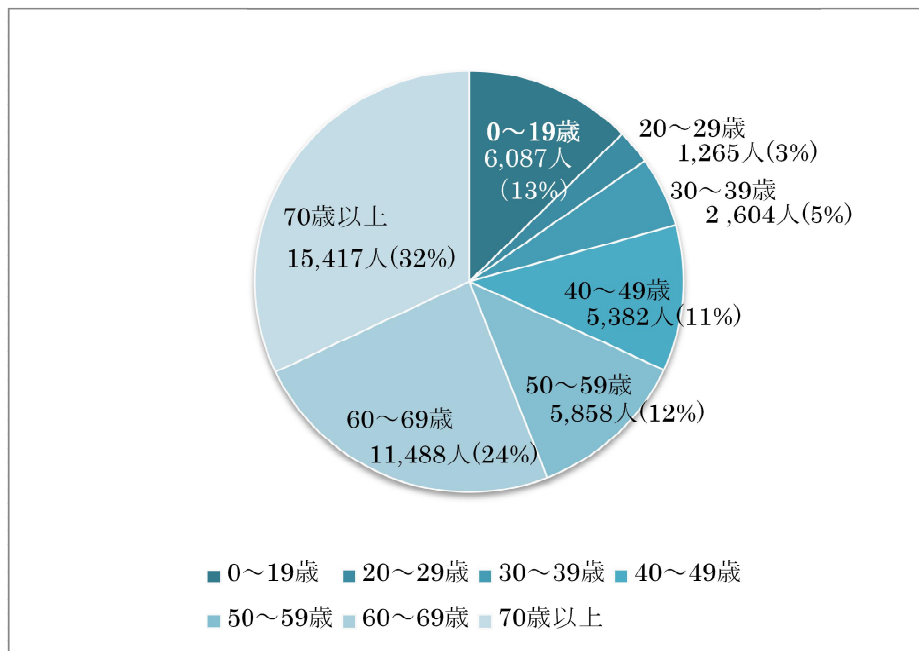
(図2-10) 被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移(千葉県)



※ 厚生労働省「被保護者調査」を基に作成(各年7月31日現在)をもとに作成。政令市、中核市のデータを除く。

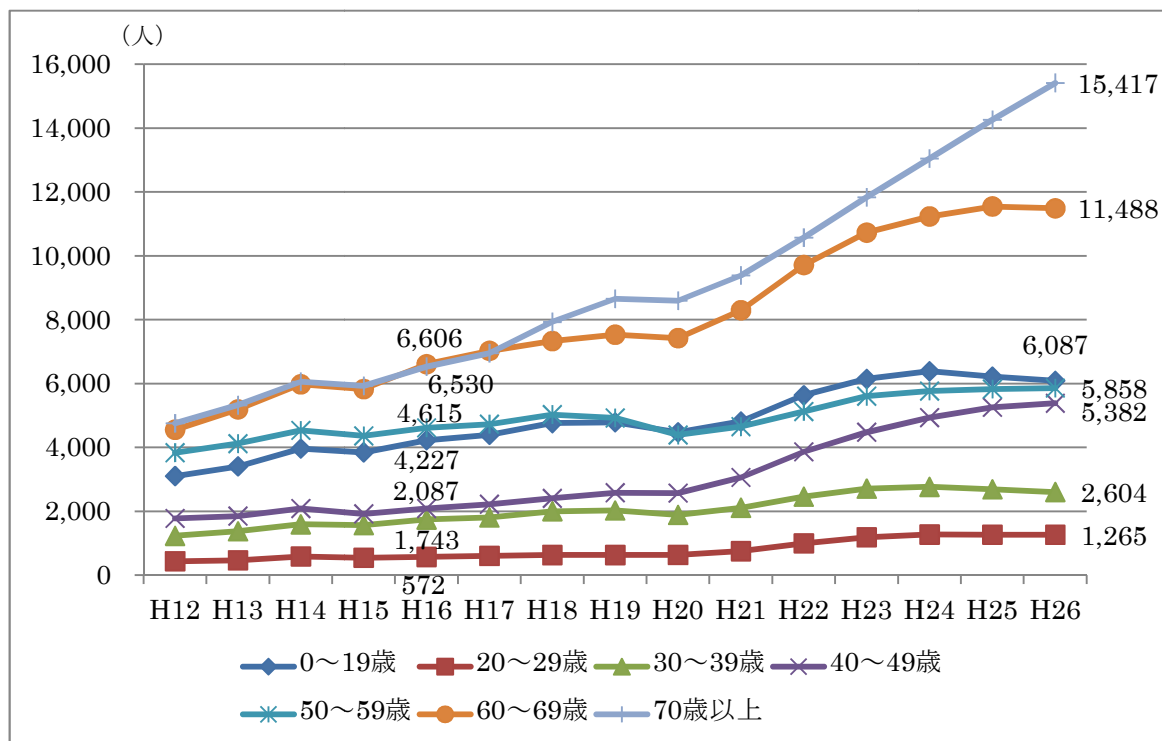
- 平成26年度の千葉県の年齢別被保護人員は、60～69歳が11,488人(構成割合約24%)、70歳以上が15,417人(約32%)と60歳以上の高齢者が半数以上を占めています。また、その伸びも近年大きくなっており、特に70歳以上の被保護人員は平成16年の6,530人に比べると2倍以上に増えています。(図2-11、図2-12)

(図 2 - 1 1) 平成 2 6 年度年齢階層別被保護人員 (千葉県)



※ 厚生労働省「被保護者調査」を基に作成 (7 月 31 日現在) をもとに作成。政令市、中核市のデータを除く。

(図 2 - 1 2) 年齢階層別被保護人員の年次推移 (千葉県)

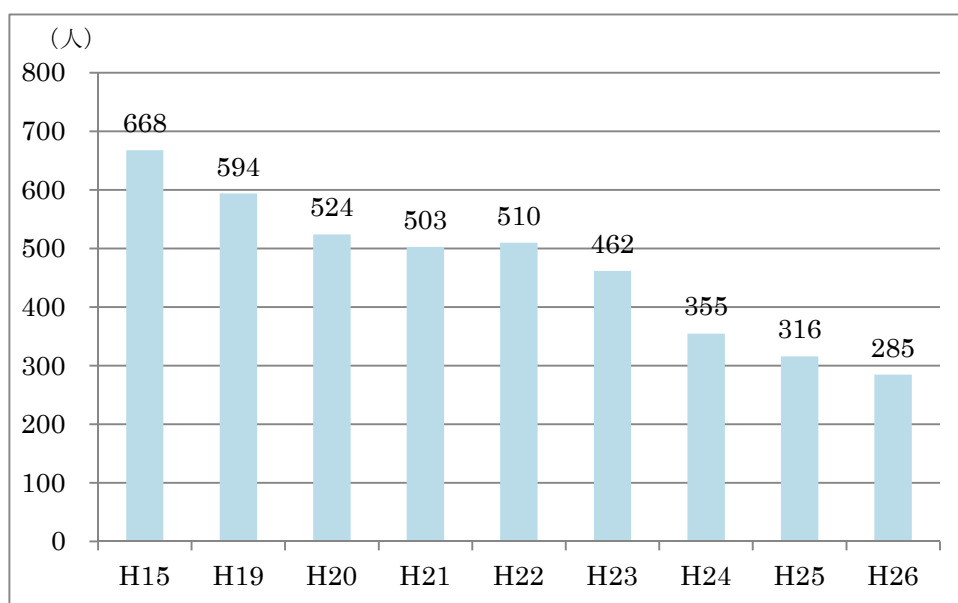


※ 厚生労働省「被保護者調査」を基に作成 (各年 7 月 31 日現在) をもとに作成。政令市、中核市のデータを除く。

ホームレス

- ホームレスについては近年減少傾向にあります。平成26年では285人となり、平成15年の668人に比べ2分の1以下になっています。(図2-13)
- 一方で、厚生労働省の「ホームレスの実態に関する全国調査結果」によれば、ホームレスの「高齢化」「野宿期間の長期化」の傾向は強まっており、高齢層ほど長く路上生活を継続(60歳以上の層では概ね3割超)していると指摘されています。

(図2-13) ホームレスの実態に関する全国調査結果(千葉県)



※ 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査結果)」に基づき作成。
(各年1月の調査結果)

(2) 児童、高齢者、障害者等の虐待

- 児童虐待の県所管児童相談所の相談対応件数は、平成20年度～平成25年度の5年間で約2倍に増加し、25年度は4,561件で全国3位となっています。また、市町村における相談受付件数をみても同様であり、25年度には4,365件にも上っています。(表2-5、表2-6)
- また、県内市町村で受け付けた養護者による(家庭における)高齢者虐待に関する相談・通報等件数は1,126件(平成25年度)で、そのうち、市町村が虐待を受けた又は受けたと思われると判断した事例は689件(平成25年度)でした。
- 地域による見守りネットワーク等により、家庭等での異変を素早く察知し、支援に結びつけることが重要であるとともに、緊急時には、即座に市町村、

児童相談所、健康福祉センター、警察等の専門機関につながるよう、専門機関による地域活動へのバックアップ体制の構築が欠かせません。

(表2-5) 千葉県児童相談所における相談対応件数の推移 (単位: 件)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2,339	2,295	2,522	2,388	3,961	4,561

※ 厚生労働省「福祉行政報告例」に基づき作成。千葉市の児童相談所は除く

(表2-6) 市町村における児童虐待相談受付件数の推移 (単位: 件)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2,518	2,742	3,104	3,526	4,254	4,365

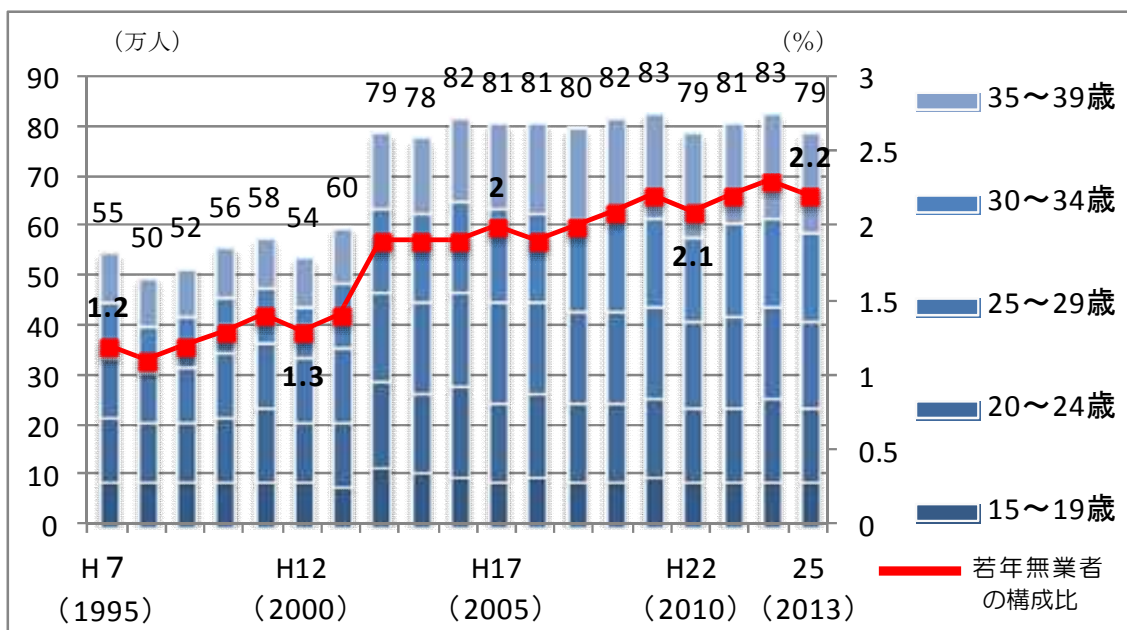
※ 厚生労働省「福祉行政報告例」に基づき作成

(3) ニート、ひきこもり対策、自殺対策

ニート

○ 国では、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない「若年無業者」をニートとして把握しています。平成25年度時点で年齢15～34歳の全体数約3千万人のうち、若年無業者は60万人(15～34歳人口の2.2%)とされています。また、より広く15～39歳までの若年無業者をとると、平成24年では79万人とされています。(図2-14)

(図2-14) 若年無業者数の推移 (全国)



※ 総務省「労働力調査」に基づき作成した。